

第57期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
通期業績見通しの修正と 来期以降の見通し	3
コンプライアンス体制の強化	5
CSR推進活動	6
トピックス	7
業績の推移	9
連結財務諸表(要旨)	11
単体財務諸表(要旨)	12
株式の概要	13
会社の概況	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成18年4月1日から平成18年9月30日までの平成18年度(第57期)中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当中間期の我が国の経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善に広がりが見られ、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移しましたが、旺盛な民間設備投資に支えられるとともに、雇用・所得環境の改善などに伴う堅調な住宅需要が建設投資を下支えました。一方、海外建設市場について、当社グループの主要市場である東南アジア地域では、エネルギー関連および物流関連の投資が旺盛になっており、また中東エリアにおいても潤沢な資金を背景として、高い経済成長を維持していることから、今後の市場動向には目が離せない状況となりました。

当中間期の業績

このような経営環境の中、当社グループは、平成17年度(2005年度)を初年度とする3力年中期経営計画「Evolution(進化)21」において、将来の発展・飛躍に向け、本業収益力の強化および企業体質の強靱化に取り組んでいます。しかしながら、2年目を迎える当中間期は、建設事業の業績悪化ならびに特別損失の計上により、前年度中間期実績を下回る結果となりました。

建設事業の業績悪化については、指名停止等の影響に加え、前期から繰り越した低採算工事の完成、船舶稼働率の低下等の影響により建設事業の連結売上総利益が前年同期比18億円減少したことに伴うものです。

また、特別損失の主な内訳は次の通りです。

1) 低価格法の早期適用(連結・個別79億円)

平成18年7月5日「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表され、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、毎期、正味売却価額(売却市場における時価から見積追加原価および見積販売経費等を控除したもの)を見直し、簿価に比べて下落している場合には正味売却価

額に簿価を切り下げる、いわゆる「低価法」が、平成20年度（2008年度）より適用されることになりました。当社は、財務体質の健全化を早期に図るため、販売用不動産ならびに開発事業等支出金として計上している棚卸不動産（平成18年3月期時点で連結365億円、個別351億円）に対して低価法を早期適用することにしたしました。その結果、期首在庫に含まれる変更差額79億円を特別損失として、今期中の路線価等の時価の下落額2億円を開発事業等の売上原価として計上いたしました。

2) 開発事業損失（連結・個別51億円）

長期開発事業案件の一部中止、撤退等に伴い、早期処分可能価額まで販売価格を見直すこと等により、開発事業損失として51億円の特別損失を計上いたしました。

3) 減損損失（連結・個別15億円）

九州地区のゴルフ場について、平成17年3月期に82億円の減損損失を計上し、ゴルフ事業の収益改善に取り組んでまいりましたが、最近のゴルフ事業の収支状況等を踏まえ、さらに15億円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、連結売上高については1,382億円と前中間期を上回ったものの、営業利益は前年同期比△14億円の△6億円、経常利益は前年同期比△13億円の△18億円とそれぞれ減少、さらには特別損失計上に伴い当期純利益は前年同期比△67億円の△82億円と減少いたしました。

通期業績の見通しにつきましても、当中間期に計上した特別損失の計上に加え、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件および新潟市発注工事に係る審判事件に関する指名停止等の影響により、売上高、工事利益が想定以上に減少する見込みとなりました。これらの結果、連結業績は売上高3,170億円（当初予想比280億円減）、経常利益30億円（同50億円減）、当期純損失60億円（当初予想の当期純利益30億円から90億円の減）を見込んでおります。

コンプライアンス体制の一層の強化

当社グループは、「コンプライアンスはCSR(企業の社会的責任)の根幹であり、いかなる法令違反も起こさない」ことをこれまでも厳しく指導して参りましたが、この度の行政処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさないよう「実効あ

る法令遵守体制構築のための施策」(p.5に掲載)を策定し、全社を挙げて再発防止の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存であります。

来期以降の見通し

来期以降の見通しにつきましては、今期、棚卸不動産に対する低価法の早期適用により一時的に多額の特別損失を計上いたしますが、財務の健全性が高まるとともに、来期以降、開発事業の売却損や特別損失が減少する見込みです。今期末の自己資本は当期純損失の計上により減少いたしますが、総資産も圧縮されるため自己資本比率が大きく毀損することはありません。

建設業を取り巻く環境は、民間部門が引き続き好調なものの、公共部門は入札契約制度改革が本格化する中、低価格入札問題が生じるなど、受注環境の厳しさが今しばらく続くものと予想されます。当社グループといたしましては、厳しい環境に打ち勝つため、これまで通り採算重視を徹底し、技術力を活かした受注戦略を一層強化するとともに、更なる経費圧縮ならびに工事原価圧縮に取り組むことによって、技術競争力ならびにコスト競争力を高めていく所存です。

すなわち国内土木にあつては、臨海部ナンバーワンの技術力を維持・強化しつつ、来年度から始まる団塊の世代の退職に対応して、世代交代を円滑に図るべく、本社の若手を中心に支店・現場へのシフトを進める計画です。世代交代を通じて結果的に総人件費の圧縮が可能になります。加えて、工事原価の圧縮に最大限の努力をし、技術競争力・コスト競争力を強化します。

国内建築については、現在軌道に乗っている利益重視の方針を堅持しつつ、事業量の拡大、営業利益額の着実な拡大を目指します。そのため、提案型営業の積極的展開による競争力強化に取り組むとともに、経費を抑えつつも、施工人員の増強を積極的に行います。

海外については、今期、シンガポールで約350億円の大規模建築工事を受注したのをはじめ、受注は好調です。国内の各部門との緊密な連携のもと、全社を挙げてあらゆるリスクの回避に取り組む、部門営業利益の黒字化を早期に果たす所存です。

今期の本業業績の悪化は指名停止等による一過性のものであり、上記の企業体質強化の取り組みを前倒しで実施することにより、来期以降の業績は確実に回復するものと見込んでいます。

引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期業績見通しの修正と来期以降の見通し

●通期業績見通しの修正

■主な修正理由

- ①特別損失の計上（棚卸不動産の低価法早期適用等）
- ②本業績の想定以上の悪化（指名停止等による影響）

■特別損失の計上

- ①低価法の早期適用（連結・個別 約79億円）
 - ・「強制低価法（時価が簿価の50%割れの場合見直し）」から「低価法（毎期、時価に見直す）」に会計基準が変更（2008年度より強制適用）
 - ・財務体質の早期健全化を図るため、今中間期に早期適用
- ②開発事業損失（連結・個別 約51億円）
 - ・長期開発事業案件の一部中止、撤退等に伴う販売価格の見直し
- ③減損損失（連結・個別 約15億円）
 - ・九州地区のゴルフ場の追加損失（05年3月期に82億円の減損損失を計上）

■本業業績

○4期ぶりの赤字決算

主として、売上高の減少に伴う完工総利益の減少

【国内土木】

- ・想定を超える指名停止等の影響(完工減、利益減)
- ・前期から繰越した低採算工事の完成（利益減）
- ・落札率の低下等による利益率の低下（利益減）
- ・待機人員増や船舶稼働率低下等（費用増）

【国内建築】

- ・受注が下期にずれしたことによる完工減・利益減

【海外】

- ・赤字工事（インドネシアのプラント工事）

○好調な受注見通し

受注目標を3,120億円に上方修正（前期比13.7%増）

【国内】指名停止等により国内官庁工事は大幅減も、民間工事の受注が好調

【海外】シンガポール大型建築工事(約340億円)等が寄与して前期比倍増の見込み

●来期以降の見通し

■財務の健全化

低価法早期適用等は財務の健全化に寄与

- ・特別損失は一過性 → 07年度以降、売却損や特別損失が減少
- ・純資産は減少するものの、資産圧縮効果により個別の自己資本比率は17%台を維持できる見込み

■本業業績の改善

06年度経常利益の悪化は一過性 ⇒ 07年度回復へ

- ・国内土木：06年度受注は官減少も民間増で05年度並を確保できる見込み
07年度以降、羽田D滑走路建設外工事の完工が寄与
- ・国内建築：06年度受注目標を達成できる見込み
→07年度は完工増が利益増加に寄与
- ・海外：06年度で赤字工事解消
06年度の好調な受注が07年度以降に寄与

■本業収益力の強化

今しばらく続くと予想される厳しい競争環境を生き抜く

○基本方針

- ・利益重視の受注方針堅持（赤字をとらない、赤字にしない）
- ・技術力を活かした受注戦略の一層強化
- ・更なる経費削減・工事原価圧縮
団塊世代の退職に適切に対応しつつ、管理部門を少数精鋭化を前倒しで実施
環境に適應した営業体制の再構築
工事原価の圧縮など

○部門毎強化方針

- ・国内土木：経費スリム化を早期に図りつつ、技術競争力・コスト競争力を強化
- ・国内建築：事業規模の拡大と営業利益額の安定的・継続的増大、「脱競争」による競争力強化
- ・海外：グローバルな海洋土木市場の開拓による事業量と利益の確保
- ・事務：集中による効率化と実効ある内部統制システムの構築・運用

● 通期業績見通しの修正

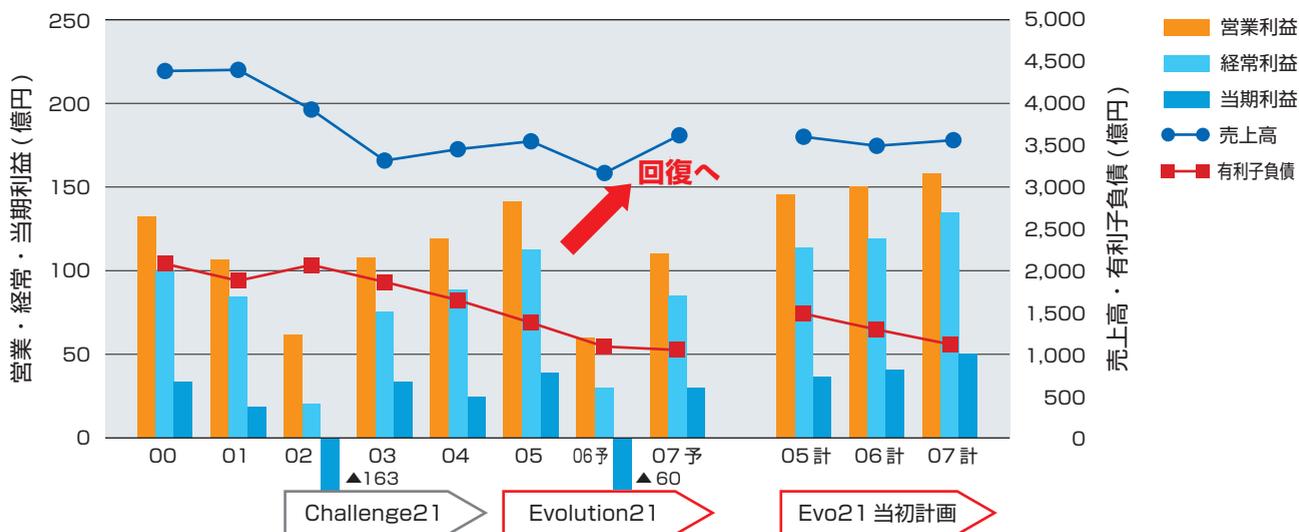
(単位：億円)

	2006年度		増減額 (当初比)	2005年度 実績	増減額 (前年比)	
	修正予想	当初予想				
個別	国内土木	1,100	1,250	▲150	1,115	▲15
	国内建築	1,400	1,400	0	1,327	73
	海外	620	300	320	303	317
	建設受注高	3,120	2,950	170	2,745	375
	国内土木	1,150	1,300	▲150	1,424	▲274
	国内建築	1,200	1,325	▲125	1,319	▲119
	海外	450	450	0	400	50
	開発等	20	25	▲5	47	▲27
	総売上高	2,820	3,100	▲280	3,190	▲370
	売上総利益	225	276	▲51	308	▲83
	一般管理費	175	176	▲1	182	▲7
	営業利益	50	100	▲50	126	▲76
	経常利益	20	70	▲50	96	▲76
	当期純利益	▲65	25	▲90	29	▲94
連結	総売上高	3,170	3,450	▲280	3,547	▲377
	営業利益	60	110	▲50	142	▲82
	経常利益	30	80	▲50	113	▲83
	当期純利益	▲60	30	▲90	39	▲99

(単位：億円)

	2006年度		増減額 (当初比)	2005年度 実績	増減額 (前年比)	
	修正予想	当初予想				
個別	総資産	3,200	3,400	▲200	3,561	▲361
	自己資本(純資産)	550	663	▲113	638	▲88
	自己資本比率	17.2%	19.5%	▲2.3%	17.9%	▲0.7%
連結	有利子負債残高	990	990	0	1,238	▲248
	総資産	3,550	3,700	▲150	3,894	▲344
	自己資本(純資産)	585	699	▲114	669	▲84
自己資本比率	16.5%	18.9%	▲2.4%	17.2%	▲0.7%	
	有利子負債残高	1,095	1,095	0	1,357	▲262

● 業績イメージ



※07年度の業績回復イメージは、中間決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて想定した業績イメージであり、正式な会社業績予想は、07年5月の06年度決算発表時に公表する予定です。

コンプライアンス体制の強化

実効ある法令遵守体制構築のための施策

当社は、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件および、新潟市発注の土木・建築工事に係る審判事件に関し、指名停止ならびに営業停止等の行政処分を受けました。

従来から法令遵守を厳しく指導してまいりましたが、改めて企業の社会的責任をより一層強く自覚し、下記の通り、「実効ある法令遵守体制構築のための施策」を策定し、全社を挙げてコンプライアンスの徹底と再発防止に努めております。何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

実行ある法令遵守体制構築のための施策

1. コンプライアンスの基本方針（違法行為の根絶宣言）

当社は、独占禁止法の遵守はもちろんのこと、あらゆる違法行為を根絶し、かつ疑念を抱かれるような行為は「しない、させない、見過ごさない」ことを社内外に言明し、全役職員に対して周知徹底するとともに、実効ある法令遵守体制を確立します。

2. 再発防止策

当社は、企業の社会的責任を果たし、社会からの信頼を得るべく、従前よりCSR重視の経営理念、CSR基本方針、行動規範を定め、社長を委員長とするCSR推進委員会ならびに、その下位組織としてコンプライアンス委員会を設置し、研修等を通じて法令遵守の徹底を図ってきましたが、上記の基本方針に則り、さらに実効ある法令遵守体制を構築します。

(1) 基本方針の周知徹底

本年1月に独占禁止法が改正されたのを機に、違法行為の根絶宣言（1. のコンプライアンスの基本方針）を取締役会で決議し、全役職員に対して社長通達を行い、周知徹底いたしました。

(2) 誓約書の提出と懲戒規定等の見直し

上記の基本方針に基づき、全役職員に、当社の法令遵

守に対する基本姿勢を再確認させるため、誓約書を提出させました。また、懲戒規定等を見直し、違法行為を行った当事者はもちろんのこと、管理者に対しても社内処分を厳正に行います。

(3) 内部統制システムの整備

本年5月の新会社法の施行に伴い、既存の内部統制に関する社内規則や制度等を見直し、実効ある内部統制システムを確立します。なかでも独占禁止法等の法令遵守を統制するシステムとそれを実効あるものとするための内部監査システムを次の通り構築いたしました。

①品質マネジメントシステム（QMS）による工事入札手続等の実施

- ・工事入札を適正に行うための社内規定の制定
- ・入札契約手続きのQMSによる運用、適正性のセルフチェック

②内部監査機能の強化

- ・監査部の社長直轄組織への改編と担当執行役員の選任（本年4月1日付）
- ・入札業務に関する内部監査の強化

(4) 内部通報制度の整備

本年4月、公益通報者保護法に対応するため、新たに社外の弁護士を相談窓口に加えたコンプライアンス相談窓口を設置し、不法行為等の早期発見を図り、企業不祥事を未然に防止する体制を整えました。

(5) 研修等の実施

本年1月、独占禁止法の改正を機に独占禁止法遵守マニュアル（社内版）を改訂し、全役職員に配布するとともに、再教育を行いました。今後も弛まず継続して実施する予定です。

※なお、上記の内容は、平成18年7月27日、証券取引所に開示しています。

CSR推進活動

環境・社会活動報告書の発行

「環境・社会活動報告書2006」を9月28日に発行しました。2004年度までの「環境保全活動報告書」に、当社のコーポレートガバナンス体制や社会貢献活動など社会活動の内容を拡充してリニューアルし、今年度で2年目になります。

構成としては、①「経営理念および中期ビジョン」、②社長の「ごあいさつ」、③「CSR活動の推進」、④「コーポレートガバナンスとマネジメント体制」、⑤「環境報告」、⑥「社会活動報告」の大きく6つに分類されます。

「環境報告」には、2005年度に注力した環境関連技術を、「社会活動報告」には、当社のブランド技術である防災リニューアル技術なども掲載しています。また、地域とのコミュニケーションとして、本業を通じた社会貢献活動の事例も多数紹介しています。

この報告書は、当社ホームページでもご覧いただけます。
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)



本業を通じた社会貢献活動

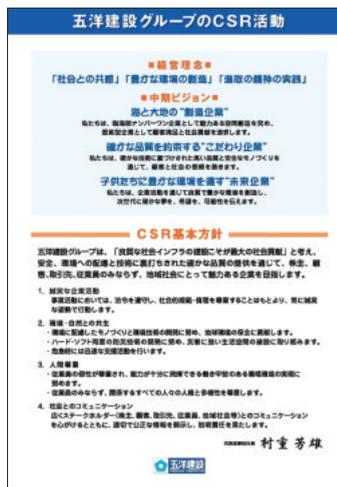
建設業の果たしている役割、魅力を子供たちや地域の方々に、正しく理解していただくため、全国各地で現場見学などを積極的に開催しています。

【技術研究所見学会】



「土木の日」に、地元の小学生を対象として、波を起こすことのできる大型の実験水槽に、手づくりの船を浮かべ、波によってどのように揺れるかを観察してもらいました。

CSR活動パネルの掲示



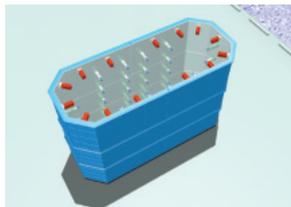
CSRを重視した経営理念、中期ビジョンおよびCSR基本方針を記載したパネルを、工事事務所を含めた全事業所に掲示しています。当社グループのCSR活動の基本姿勢を、地域社会を含めたより広い社外のステークホルダーにご理解いただけるよう努めています。

土木部門 ブランド技術～防災リニューアル技術

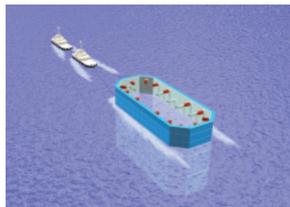
●NDR工法 (Neo-Dry Repair Method)

当社が開発した『NDR工法』は、現在55件の施工実績を有し、水中部にある構造物の調査、補修、補強に広く利用されています。特に、ここ数年は、橋脚耐震補強用仮締切工法としての実績を伸ばしています。

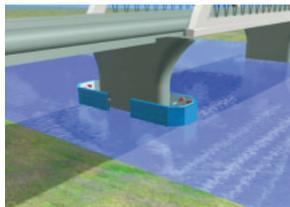
【補強までの手順】



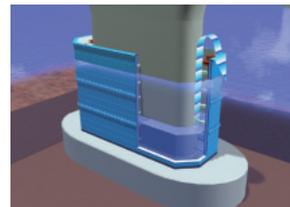
① 函体制作・組立



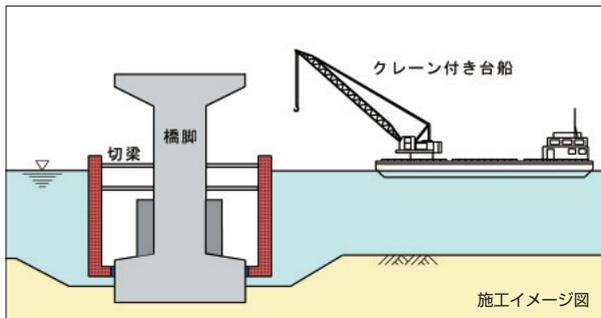
② 施工場所まで運搬(曳航)



③ 既設橋脚に函体設置



④ ドライ状態での補強開始



●NDR工法のメリット

1. 鋼製の締切函体を事前に制作するので、大幅に工程を短縮でき、また、多様な形状の構造物の補強に対応できる。
2. 函体設置後は、容易にドライ状態にできる。
3. 必要最低限の締切空間で施工できるため、船舶の航行や河川の流れに対する影響を最小限にできる。
4. 浮力を利用した運搬・設置が可能のため、高架下の狭い空間での作業が可能で、また大型起重機を必要としない。
5. 函体は、容易に転用できる。



桁下空間の狭い場所での施工が可能



ドライ状態での施工が可能

建築部門 シンガポールの大型建築工事

●ハーバーフロントモール建築工事

シンガポール島の南端、対岸にはセントーサ島を臨むハーバーフロント地区に、シンガポール最大の複合商業娯楽施設『ビボシティ』が10月初旬に竣工しました。わが国の著名な建築家 伊東 豊雄 氏による意匠性の高い作品です。



ビボシティのデザインコンセプトは「サーフィン」。建物全体が優雅な曲線美で演出され、特に、重なりながら大きくなる屋根「サーフ・ルーフ」と、これに連続して施設の北側と東側に配された巨大な波のような壁「フィーチャー・ウォール」は、人々の目を惹きつけます。

「この奔放な曲線を、コンクリートで造りたい」という設計者の意図を実現するため、何度となく検討・試行を重ねました。「フィーチャー・ウォール」には『繊維混入モルタルの吹付工法』を採用する等、見事にこのデザインコンセプトを具現化することができました。



完成したフィーチャー・ウォール



モール中央部のスパイラルホール



地下鉄駅舎部

敷地の北側には、地下鉄駅が隣接していますが、この駅舎の建設も当社の施工です。既設の地下鉄の上に巨大な施設を建設するという点でも難度の高い工事でした。

発注者：ビボシティ社

工期：2004年1月～2006年10月

設計・監理

工事監理：キャピタランドリテール社

基本設計：伊東豊雄 建築設計事務所

意匠設計：DPアーキテクト社

構造設計：五洋建設株式会社

設備設計：五洋建設株式会社

工事概要

敷地面積：89,140m²

延床面積：286,850m²

用途：ショッピング、レストラン、娯楽施設、駐車場

階数：地下2階、地上3階建（7階建駐車場）

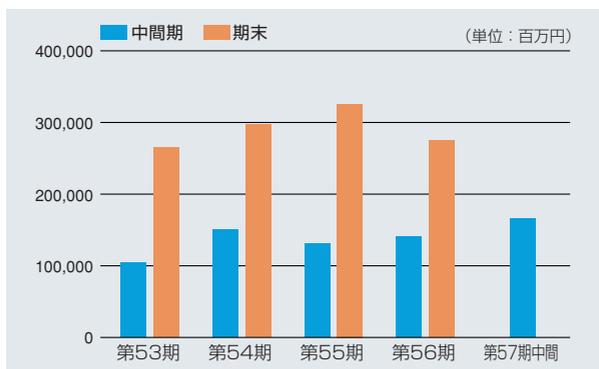
構造：鉄筋コンクリート造

損益の状況

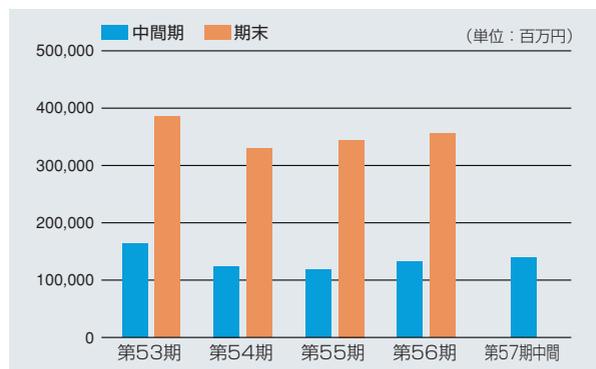
(単位：百万円)

	第55期				第56期				第57期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
受注高	—	131,664	344,716	326,908	—	142,344	296,045	276,496	—	166,636
売上高	122,116	111,360	345,266	317,359	131,072	116,623	354,657	318,959	138,224	125,850
経常利益	△2,353	△2,220	8,864	7,649	△494	△1,569	11,341	9,584	△1,802	△2,299
中間(当期)純利益	△2,560	△2,610	2,359	1,615	△1,517	△2,183	3,875	2,855	△8,175	△8,543

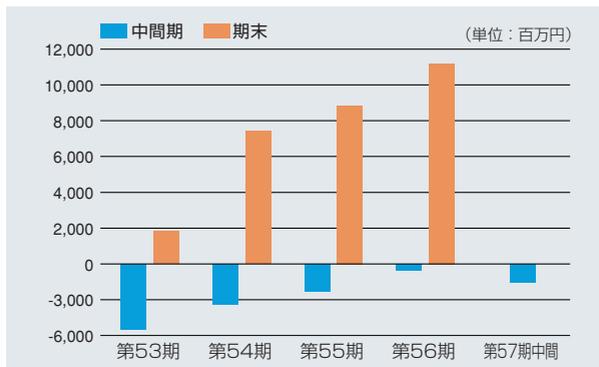
◎受注高(単体)



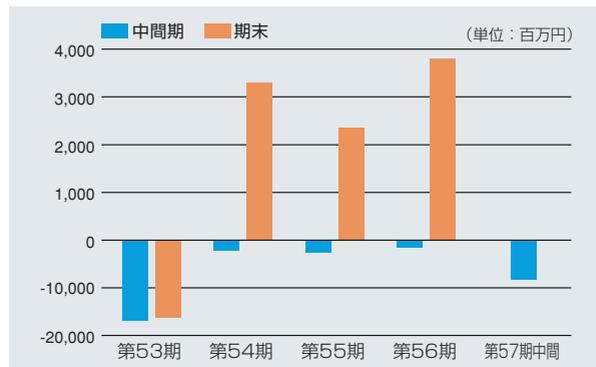
◎売上高(連結)



◎経常利益(連結)



◎中間(当期)純利益(連結)

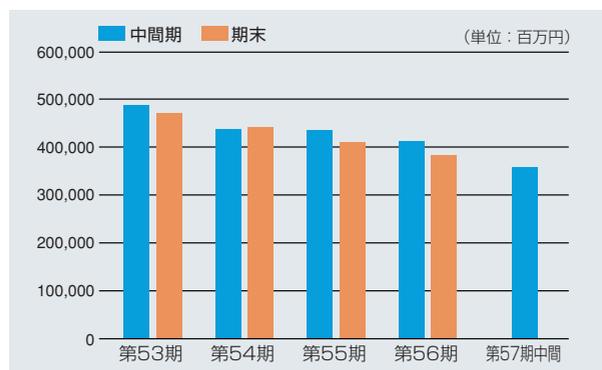


資産の状況

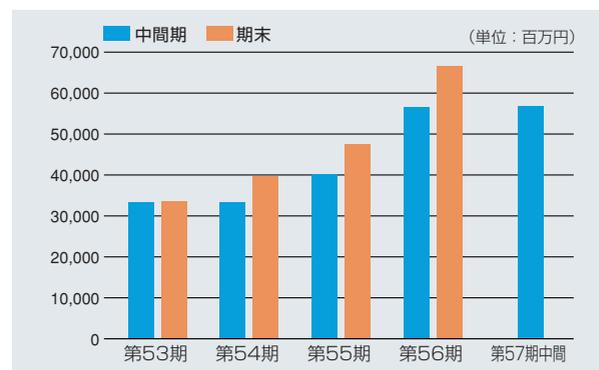
(単位：百万円)

	第55期				第56期				第57期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
総資産	437,448	406,172	411,322	384,088	412,248	386,559	389,366	356,147	365,898	332,254
純資産	40,407	39,037	47,640	45,573	57,724	54,972	66,891	63,771	57,230	53,729
1株当たり純資産(円)	104.52	100.98	120.55	115.33	124.55	118.62	136.12	129.77	116.46	109.34
自己資本比率(%)	9.2	9.6	11.6	11.9	14.0	14.2	17.2	17.9	15.6	16.2

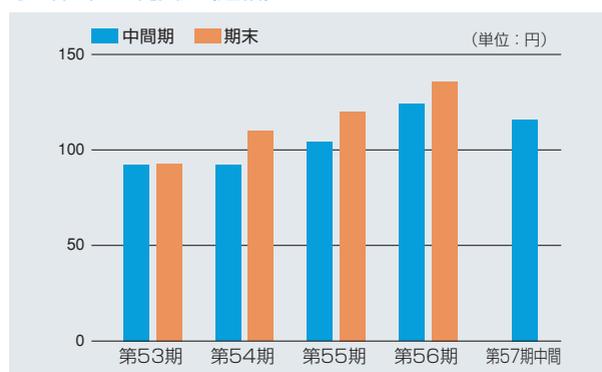
◎総資産(連結)



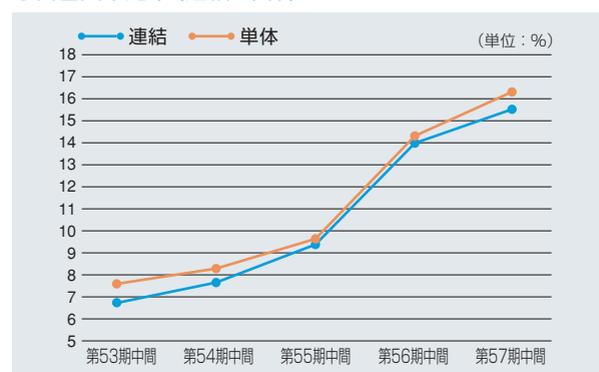
◎純資産(連結)



◎1株当たり純資産(連結)



◎自己資本比率(連結・単体)



連結財務諸表(要旨)

●中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)	365,898	389,366	(負債の部)	308,668	322,466
流動資産	254,757	277,698	流動負債	233,605	248,594
現金預金	58,020	64,873	支払手形・工事未払金等	99,537	110,201
受取手形・完成工事未収入金等	95,063	108,409	短期借入金	71,150	80,704
未成工事支出金等	44,053	36,173	未成工事受入金等	39,380	32,184
たな卸不動産	22,963	36,458	引当金	3,098	2,713
未収入金	18,446	22,138	その他	20,439	22,791
その他	16,979	10,683	固定負債	75,062	73,872
貸倒引当金	△769	△1,038	長期借入金	56,942	54,995
固定資産	111,141	111,668	土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,274
有形固定資産	66,037	67,971	退職給付引当金	6,533	6,751
土地	35,326	36,017	役員退職慰労引当金	388	451
その他	30,710	31,954	その他	3,938	4,400
無形固定資産	564	532	(少数株主持分)	—	8
投資その他の資産	44,538	43,164	(資本の部)	—	66,891
投資有価証券	26,905	29,102	資本金	—	28,070
その他	23,277	19,751	資本剰余金	—	20,106
貸倒引当金	△5,643	△5,689	利益剰余金	—	9,939
資産合計	365,898	389,366	土地再評価差額金	—	879
			その他有価証券評価差額金	—	7,724
			為替換算調整勘定	—	185
			自己株式	—	△13
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	389,366
			(純資産の部)	57,230	—
			株主資本	49,947	—
			資本金	28,070	—
			資本剰余金	20,106	—
			利益剰余金	1,785	—
			自己株式	△14	—
			評価・換算差額等	7,262	—
			その他有価証券評価差額金	6,224	—
			繰延ヘッジ損益	2	—
			土地再評価差額金	857	—
			為替換算調整勘定	183	—
			少数株主持分	20	—
			負債純資産合計	365,898	—

●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	138,224	131,072
完成工事高	133,815	124,376
開発事業等売上高	4,408	6,695
売上原価	129,234	120,168
完成工事原価	124,983	113,728
開発事業等売上原価	4,250	6,440
売上総利益	8,989	10,904
完成工事総利益	8,832	10,648
開発事業等総利益	157	255
販売費及び一般管理費	9,620	10,124
営業利益(△損失)	△630	779
営業外収益	775	1,058
営業外費用	1,948	2,332
経常損失	1,802	494
特別利益	547	430
特別損失	14,847	1,257
税金等調整前中間純損失	16,103	1,321
法人税、住民税及び事業税	378	555
法人税等調整額	△8,317	△357
少数株主利益(△損失)	11	△2
中間純損失	8,175	1,517

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	9,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△499
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△6,812	14,631
現金及び現金同等物の期種残高	64,677	68,274
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	57,864	82,906

単体財務諸表(要旨)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成17年9月30日現在)	科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	332,254	356,147	(負債の部)	278,524	292,375
流動資産	235,445	259,592	流動負債	212,336	228,110
現金預金	49,507	58,063	支払手形	21,143	25,327
受取手形	6,859	6,206	工事未払金	69,230	77,146
完成工事未収入金	84,219	95,791	短期借入金	67,863	77,396
販売用不動産	10,989	13,634	未成工事受入金	33,385	27,648
未成工事支出金	35,380	29,436	引当金	2,771	2,402
開発事業等支出金	10,810	21,548	その他	17,941	18,190
材料貯蔵品	583	536	固定負債	66,188	64,264
未収入金	19,008	22,606	長期借入金	48,990	46,449
その他	18,666	12,606	土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,274
貸倒引当金	△580	△838	退職給付引当金	6,280	6,515
固定資産	96,808	96,554	役員退職慰労引当金	140	207
有形固定資産	50,672	51,735	関係会社開発事業損失引当金	72	72
土地	33,375	34,065	その他	3,445	3,747
その他	17,297	17,670	(資本の部)	—	63,771
無形固定資産	494	473	資本金	—	28,070
投資その他の資産	45,641	44,345	資本剰余金	—	20,106
投資有価証券	27,819	30,019	資本準備金	—	10,000
長期貸付金	5,330	5,604	その他資本剰余金	—	10,106
破産債権、更生債権等	5,742	5,837	利益剰余金	—	7,008
その他	12,326	8,521	任意積立金	—	4,000
貸倒引当金	△5,578	△5,637	当期末処分利益	—	3,008
資産合計	332,254	356,147	土地再評価差額金	—	879
			その他有価証券評価差額金	—	7,720
			自己株式	—	△13
			負債資本合計	—	356,147
			(純資産の部)	53,729	—
			株主資本	46,650	—
			資本金	28,070	—
			資本剰余金	20,106	—
			資本準備金	10,000	—
			その他資本剰余金	10,106	—
			利益剰余金	△1,512	—
			その他利益剰余金	—	—
			別途積立金	4,000	—
			繰越利益剰余金	△5,512	—
			自己株式	△14	—
			評価・換算差額等	7,079	—
			その他有価証券評価差額金	6,225	—
			繰延ヘッジ損益	△2	—
			土地再評価差額金	857	—
			負債純資産合計	332,254	—

●中間損益計算書

(単位：百万円)

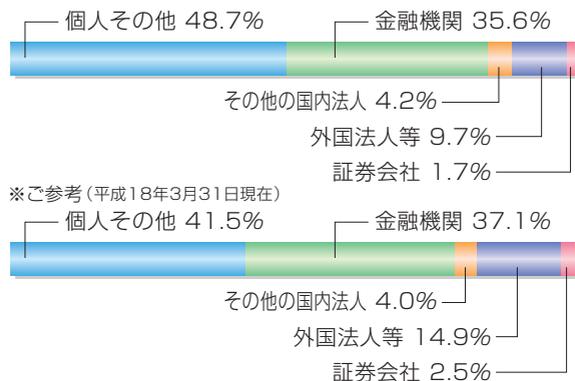
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期中間期 (平成17年9月30日現在)
売上高	125,850	116,623
完成工事高	125,463	115,707
開発事業等売上高	387	915
売上原価	118,078	107,350
完成工事原価	117,374	106,158
開発事業等売上原価	703	1,191
売上総利益	7,772	9,273
完成工事総利益	8,088	9,549
開発事業等総損失	316	275
販売費及び一般管理費	8,693	9,160
営業利益(△損失)	△921	112
営業外収益	580	626
受取利息	157	140
その他	422	486
営業外費用	1,958	2,309
支払利息	1,373	1,731
その他	584	577
経常損失	2,299	1,569
特別利益	443	386
特別損失	14,790	1,233
税引前中間純損失	16,646	2,416
法人税、住民税及び事業税	264	226
法人税等調整額	△8,367	△459
中間純損失	8,543	2,183
前期繰越利益	—	222
土地再評価差額金取崩額	—	△69
中間未処理損失	—	2,029

株式の概要 (平成18年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………491,527,820株
 株主数……………52,614名

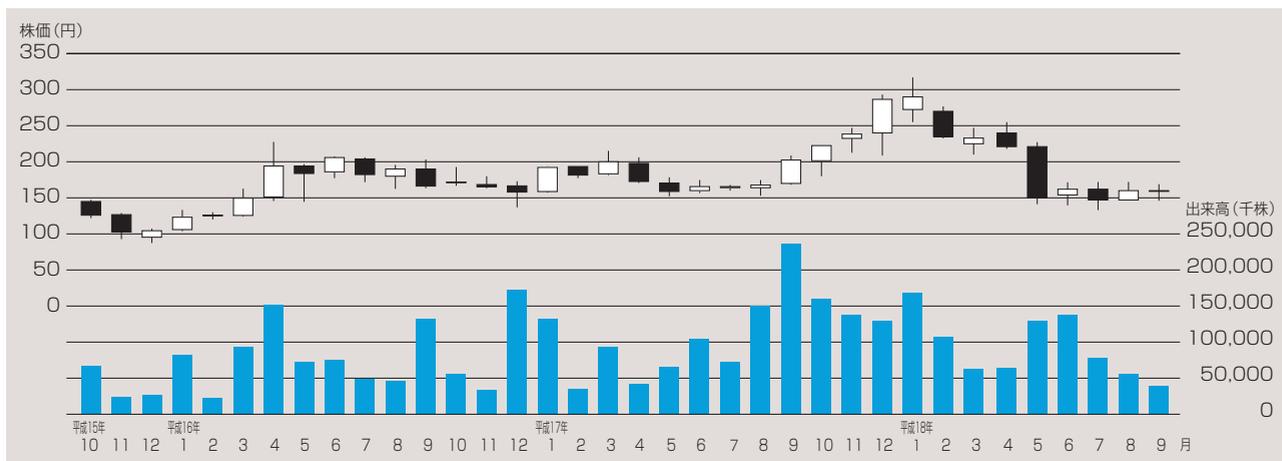
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	24,456	5.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	15,078	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	14,119	2.9
明治安田生命保険相互会社	13,312	2.7
株式会社損害保険ジャパン	12,226	2.5
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	10,774	2.2
ベアスターズ アンド カンパニー	8,200	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	7,869	1.6
エイチエスピーシーバンクピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ	7,300	1.5
バンクオブニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イーアイエスジー	7,136	1.5

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成18年9月30日現在)

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	28,070,372,150円
従業員数	2,924人
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-14)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(10)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	025-246-1381
東京支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA	06-6345-0631
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュウグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MCビル	089-935-5755
九州支店	810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	092-781-5152
南九州支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	099-225-0501
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	上瀬 純一
取締役	多治見利典
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	斉藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	岩崎 義輝

執行役員

※執行役員社長	村重 芳雄	
※執行役員副社長	川上 和行	建築部門担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※専務執行役員	津田 映	経営管理本部長
※専務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長(兼)土木部門土木営業本部長
専務執行役員	黒川 三郎	東京支店長
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	中原 有策	CSR推進室長(兼)監査部担当
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	依 輝美	建築部門都市開発本部長
※常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※常務執行役員	近藤 浩右	土木部門担当
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部副本部長
常務執行役員	綾田 巖	四国支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
常務執行役員	大沼 良文	札幌支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
執行役員	豊田 文延	安全品質環境本部長
執行役員	原田 泰明	横浜支店長
執行役員	田嶋 誠	土木部門土木営業本部副本部長
※執行役員	滝本 義久	総務本部長(兼)総務本部総務部長
※執行役員	斉藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
執行役員	佐々木邦彦	人事部長(兼)総務本部副本部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	小倉 隆夫	大阪支店長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催
 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
 なお、中間配当制度は採用しておりません。
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
 (電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店
 単 元 株 式 数 1,000株
 公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ
 (<http://www.penta-ocean.co.jp/>)に
 掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

作品紹介

株主・投資家情報

ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。